

公共施設配置適正化に関する有識者会議の意見概要

今年度に設置し、これまでに計3回開催している明石市公共施設配置適正化に関する有識者会議の意見概要は以下のとおりです。

○事務局からの説明の後、委員間での意見交換を行っています。各委員からの主な意見は、以下のとおりです。

【小・中学校】

- ・現在の児童・生徒数は昭和40年代と同水準まで減っているということを、市民と共有することが大事である。
- ・児童生徒数の将来推計を見ながら、長期的な観点で検討しなければいけない。10年後には小学校5校が小規模校（6学級～11学級）になることが見込まれることから、それらの学校を統廃合の検討対象とし、今から地元との協議、調整を進めていくことが求められる。
- ・統廃合を具体的に計画する場合には、あらかじめ統合後の跡地活用について議論しておくことが重要である。
- ・小規模校だからと即統廃合ではなく、将来的な統廃合を見据えながら、建物の有効活用に段階的に取り組んでいく必要がある。例えば、建物の減築や学校内での集約化（校舎3棟を2棟に）、余裕教室の転用、プールや体育館を複数校で共同利用するといった取り組みが考えられるのではないかと。
- ・学校に余裕スペースができれば開放するという消極的な姿勢ではなく、将来世代のために、多世代交流スペースなど新しい姿を生み出していく積極的な姿勢が必要である。

【コミュニティ施設】

- ・機能を維持しなければならないという観念は捨てて、施設の有効活用や稼働率向上を目的に、稼働率の低い和室や調理室を会議室に転用することも検討すべきである。
- ・民間で提供されているサービスがあることも踏まえ、コミセンの中身もゼロから見直さなければならない。機能に特化した配置であったり、民営化など民間活力の活用も検討すべきである。
- ・中学校区レベルでは活動が広域化しているように感じるので、単独でコミセンを保持するよりも、利用圏域の見直しや相互利用を検討すべきである。また、中学校区コミセンに対し、一律に同じ施設を設置する必要があるのか検討すべきである。

- ・小学校区コミセンはまちづくりの拠点として整備するが、小規模学区のコミセンについては、学校の跡地利用と合わせて、将来のあり方を早期に示す必要がある。

【市営住宅】

- ・人口減少に従って、基本的には縮減する方向で考える。ただし、住宅の適正戸数の判断は、県営住宅との連携など時間を要する問題であることから、まずは住宅施策全体にかかるコストや公共施設全体の削減目標を参考にしながら、全体としてコストを抑えていくべきではないか。
- ・学校と同様に、棟の築年数や入居状況等を見ながら、一つの棟に集約化するなど、減築を図っていく。また、入居者も核家族化してきており、部屋の間取りをコンパクトにしたり、ニーズにあった仕様（高齢者仕様）に転換することも必要である。
- ・住宅施策として、必ずしも市営住宅のみの運営だけでなく、より効果的な施策（民間住宅借り上げ、家賃補助等）を選択できる余地を残しておくべきである。

【市民文化系施設】（市民会館、西部市民会館、生涯学習センター）

- ・これからの世代も利用しやすいように、施設や部屋の名称等に工夫が必要である。
- ・設置目的と利用実態に乖離がある施設については、論点を明確にしておく必要がある。
- ・市民会館大ホールの稼働率が50%という状況では、これだけのホールが本当に必要なのか、適正規模について見直さなければならない。
- ・近隣市にもホール施設をはじめ同じような貸館施設が整備されており、各市が同じ施設をそれぞれ保有する必要は無いのではないか。

【産業系施設】（産業交流センター、勤労福祉会館、サンライフ明石）

- ・施設名称が、時代錯誤の印象を受ける。市民がイメージできるような名称にするべきではないか。
- ・産業交流センターが交流の場としてどれだけ利用されているのか。企業ベンチャーの核となる使われ方とはどういうものか示してほしい。